

平成13年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	534,228,986,244	532,402,793,167	1,826,193,077	0.3
歳出総額 B	521,045,007,477	516,036,100,517	5,008,906,960	1.0
歳入歳出差引額 A - B (形式収支額) = C	13,183,978,767	16,366,692,650	- 3,182,713,883	- 19.4
翌年度繰越財源額 D	10,547,555,599	13,960,019,742	- 3,412,464,143	- 24.4
実質収支額 C - D = E	2,636,423,168	2,406,672,908	229,750,260	9.5
前年度実質収支額 F	2,406,672,908	2,116,182,079	—	—
単年度収支額 E - F = G	229,750,260	290,490,829	- 60,740,569	- 20.9
積 立 額 H	13,379,400	24,437,504	- 11,058,104	- 45.3
繰上償還額 I	0	0	—	—
積立金取崩額 J	0	0	—	—
実質単年度収支額 G + H + I - J = K	243,129,660	314,928,333	- 71,798,673	- 22.8

歳入総額は、5,342億2,898万6,244円

歳出総額は、5,210億4,500万7,477円となった。

歳入は、前年度決算額より18億2,619万円余、0.3%の増、歳出は、50億890万円余、1.0%の増とそれぞれ前年度を上回る事となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、131億8,397万円余で、平成14年度への繰越財源額105億4,755万円余を差し引いた実質収支額は、26億3,642万円余の黒字となった。

平成13年度の実質収支額から、前年度実質収支額の24億667万円余を差し引いた単年度収支額は、2億2,975万円余の黒字となった。

さらに、単年度収支額に積立額1,337万円余を加えた実質単年度収支額は、2億4,312万円余となり、9年連続で黒字となった。

(歳入の状況)

総括

予算現額	5,976億3,832万8,660円
調定額	5,393億960万4,768円
収入済額	5,342億2,898万6,244円
不納欠損額	2億9,381万7,992円
収入未済額	47億8,680万532円

収入率は、予算現額に対し89.4%、調定額に対し99.1%となった。

(前年度収入率 対予算現額90.0%、対調定額99.1%)

また、収入済額を前年度と比べると、18億2,619万円余、0.3%の増となった。

(前年度増減率 0.8%減)

不納欠損額は、既に調定された歳入で徴収ができないと、法令等に根拠を置き認定されたものであるが、このうち主なものは県税である。

収入未済額は、調定後、出納閉鎖までに収納されなかったもので、このうち県税が86.8%、使用料及び手数料(県営住宅使用料等)が7.8%を占めている。

主なもの

県税

収入済額は、1,015億9,356万円余で、前年度に比べ、5億1,553万円余、0.5%の減となった。

これは、法人事業税 19億5,091万円の増、県民税利子割 14億7,179万円、地方消費税 5億6,183万円、軽油引取税 4億1,413万円の減等によるものである。

地方消費税清算金

収入済額は、180億1,960万円余で、前年度に比べ、5億8,437万円余、3.4%の増となった。

地方譲与税

収入済額は、12億8,195万円余で、前年度に比べ、561万円余、0.4%の増となった。

これは、地方道路譲与税 422万円の増等によるものである。

地方特例交付金

収入済額は、4億2,919万円余で、前年度に比べ、2億1,027万円余、32.9%の減となった。

地方交付税

収入済額は、1,563億1,333万円余で、前年度に比べ、175億5,111万円余、10.1%の減となった。

これは、普通交付税 171億7,438万円の減等によるものである。

分担金及び負担金

収入済額は、87億338万円余で、前年度に比べ、5億2,156万円余、5.7%の減となった。

これは、農地費負担金（土地改良費負担金等） 3億2,490万円、道路橋りょう費負担金 1億8,243万円の減等によるものである。

使用料及び手数料

収入済額は、92億2,791万円余で、前年度に比べ、1億9,177万円余、2.1%の増となった。

これは、水利使用料 9,826万円、看護大学授業料 3,355万円の増、淡水魚展示施設使用料 4,100万円の皆増等によるものである。

国庫支出金

収入済額は、1,144億6,083万円余で、前年度に比べ、13億9,605万円余、1.2%の増となった。

これは、労働費国庫補助金 36億7,801万円、民生費国庫補助金 17億4,112万円の増、農林水産業費国庫補助金 46億1,235万円の減等によるものである。

財産収入

収入済額は、5億3,597万円余で、前年度に比べ、1億6,025万円余、23.0%の減となった。

これは、財産貸付収入 1,146万円の増、 利子及び配当金 1億4,886万円、不動産売払収入 7,039万円の減等によるものである。

繰入金

収入済額は、17億6,976万円余で、前年度に比べ、7億2,779万円余、69.8%の増となった。

これは、情報通信技術講習推進基金繰入金 4億3,077万円の増、緊急地域雇用創出特別基金繰入金 2億9,450万円の皆増、緊急地域雇用特別基金繰入金 2億3,272万円の減等によるものである。

諸収入

収入済額は、196億7,763万円余で、前年度に比べ、18億8,727万円余、10.6%の増となった。

これは、貸付金等償還金 17億8,041万円の増、受託事業収入 3億3,234万円の減等によるものである。

県債

収入済額は、853億5,836万円で、前年度に比べ、152億5,436万円余、21.8%の増となった。

これは、臨時財政対策債 98億6,300万円の皆増、単独事業債 62億6,300万円の増、一般補助事業債 13億5,064万円の減等によるものである。

(歳出の状況)

総括

予算現額	5,976億3,832万8,660円
支出済額	5,210億4,500万7,477円
翌年度繰越額	655億 420万2,870円
不用額	110億8,911万8,313円

支出済額は、前年度に比べ50億890万円余、1.0%の増となっている。

(前年度増減率 1.0%減)

予算現額に対する執行率は、87.2%であり、前年度の執行率87.2%と同率となっている。

主なもの

総務費

支出済額は、310億8,415万円余で、前年度に比べ、56億8,673万円余、22.4%の増となった。

これは、土地開発公社経営再建事業費 50億76万円、県庁舎本館改修費 13億2,767万円の増、一般財産管理費 8億9,705万円の減等によるものである。

民生費

支出済額は、364億5,162万円余で、前年度に比べ、45億961万円余、14.1%の増となった。

これは、老人福祉施設整備費 10億9,186万円、介護保険事業費 7億5,302万円、生活福祉資金貸付事業推進費 6億15万円、児童福祉施設設置費補助金 2億3,903万円の増等によるものである。

衛生費

支出済額は、132億1,750万円余で、前年度に比べ、6億5,301万円余、5.2%の増となった。

これは、病院事業会計繰出金 12億8,102万円の増、看護婦確保対策費 2億6,495万円の減等によるものである。

労働費

支出済額は、60億3,261万円余で、前年度に比べ、37億786万円余、159.5%の増となった。

これは、緊急地域雇用創出特別基金積立金 37億円の皆増等によるものである。

農林水産業費

支出済額は、654億8,351万円余で、前年度に比べ、56億600万円余、7.9%の減となった。

これは、復旧治山費 8億6,903万円、淡水魚展示施設整備事業費 6億9,203万円、土地改良費 6億4,424万円、農業経営構造対策事業費 5億3,657万円、農地防災費 4億5,575万円の減等によるものである。

商工費

支出済額は、105億947万円余で、前年度に比べ、45億2,039万円余、30.1%の減となった。

これは、合併信用組合基盤強化資金貸付金 29億3,000万円の皆減、資金対策費 10億5,632万円の減等によるものである。

土木費

支出済額は、1,261億3,351万円余で、前年度に比べ、9億5,640万円余、0.8%の減となった。

これは、住宅費 23億193万円の増、砂防費 20億9,047万円、公園費 7億6,409万円、河川費 4億4,901万円の減等によるものである。

警察費

支出済額は、227億6,318万円余で、前年度に比べ、4億2,475万円余、1.9%の増となった。

これは、警察官待機宿舍建設費 3億6,784万円、警察本部庁舎等整備費 2億9,894万円の増、交通管制センター整備費 8,010万円の減等によるものである。

教育費

支出済額は、1,029億6,757万円余で、前年度に比べ、45億655万円余、4.6%の増となった。

これは、高等学校施設整備費 39億9,032万円、県立学校イントラネット整備事業費 8億7,084万円の増、養護学校施設整備費 13億2,882万円の減等によるものである。

災害復旧費

支出済額は、37億3,410万円余で、前年度に比べ、9億611万円余、32.0%の増となった。

これは、土木施設災害復旧費 7億8,463万円、農林水産施設災害復旧費 1億2,148万円の増によるものである。

公債費

支出済額は、727億3,429万円余で、前年度に比べ、26億4,186万円余、3.8%の増となった。

これは、一般公共事業債 18億1,083万円、一般単独事業債 4億7,215万円の増、災害復旧事業債 3億761万円の減等によるものである。

諸支出金

支出済額は、288億7,367万円余で、前年度に比べ、69億4,061万円余、19.4%の減となった。

これは、公共施設整備等事業基金積立金 30億4,223万円、県債管理基金積立金 20億2,047万円、土地開発基金積立金 9億7,529万円の減等である。

2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成13年度	平成12年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	174,595,320,620	173,889,112,433	706,208,187	0.4
歳出総額 B	159,827,463,286	159,851,539,045	-24,075,759	-0.0
歳入歳出差引額 A - B (形式収支額) = C	14,767,857,334	14,037,573,388	730,283,946	5.2
翌年度繰越財源額 D	1,086,507,540	1,649,727,898	-563,220,358	-34.1
実質収支額 C - D = E	13,681,349,794	12,387,845,490	1,293,504,304	10.4

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。

歳入総額は、1,745億9,532万620円
歳出総額は、1,598億2,746万3,286円となった。

歳入は、前年度決算額より7億620万円余、0.4%の増、歳出は、2,407万円余、0.01%の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、147億6,785万円余で、平成14年度への繰越財源額10億8,650万円余を差し引いた実質収支額は、136億8,134万円余となり、10会計が黒字、2会計が収支同額となった。

歳入のうち主なもの

- ・ 恩賜県有財産特別会計は、115億7,143万円余で、前年度に比べ、2億2,681万円余、1.9%の減となった。
(財産売払収入 9,123万円の増、雑入 1億1,558万円、繰越金 9,919万円、県債 8,900万円の減等による。)
- ・ 中小企業近代化資金特別会計は、72億9,397万円余で、前年度に比べ、13億4,148万円余、15.5%の減となった。
(繰越金 3億328万円の増、貸付金償還金 10億4,977万円の減、繰入金 2億4,316万円の皆減等による。)
- ・ 商工業振興資金特別会計は、70億290万円余で、前年度に比べ、13億4,466万円余、23.8%の増となった。
(繰越金 15億9,637万円の増等による。)
- ・ 流域下水道事業特別会計は、145億5,769万円余で、前年度に比べ、6億2,878万円余、4.1%の減となった。
(繰越金 7億3,526万円の増、分担金及び負担金 12億471万円の減等による)

歳出のうち主なもの

- 恩賜県有財産特別会計は、89億6,663万円余で、前年度に比べ、207万円余、0.02%の増となった。
(公債費 8,172万円、交付金 2,832万円の増、事業費 1億1,343万円の減等による。)
- 中小企業近代化資金特別会計は、42億6,883万円余で、前年度に比べ、18億7,949万円余、30.6%の減となった。
(高度化資金貸付金 11億5,719万円の減等による。)
- 商工業振興資金特別会計は、21億4,456万円余で、前年度に比べ、11億3,895万円余、113.3%の増となった。
(商工業振興資金貸付金 11億3,895万円の増による。)
- 流域下水道事業特別会計は、129億1,820万円余で、前年度に比べ、5,902万円余、0.5%の減となった。
(公債費 1億3,300万円の増、流域下水道事業費 3億448万円の減等による。)